

青森県経済統計報告

平成18年5月9日
企画政策部統計分析課

1 青森県の推計人口（平成18年4月1日現在）..... 1

県人口	1,426,674人（対前月 5,992人 減少）
自然動態	393人減少（出生者数 925人、死亡者数 1,318人）
社会動態	5,599人減少（転入者数 4,191人、転出者数 9,790人）

2 本県の経済動向

（1）経済概況

本県経済は、全体としては足踏み状態が続いているものの、消費面の一部に改善の動きがみられる。

（2）主要経済指標の動向

- (2-1) 製造業の 平成18年2月の青森県鉱工業生産指数(平成12年=100)は、季節調整済 ... 2
生産動向 指数が88.8で、前月比5.5%の低下となり、2ヶ月ぶりに前月を下回った。また、原指数は82.2で、前年同月比0.2%の低下となり、7ヶ月ぶりに前年同月を下回った。
- (2-2) 雇用情勢 平成18年2月の定期給与は229,627円で前年同月比2.4%減となった。 ... 3
総実労働時間は158.4時間で前年同月比2.4%増、所定外労働時間は8.5時間で前年同月比10.6%減となった。
平成18年3月の有効求人倍率(季節調整値)は0.42倍で、前月より0.06ポイント下回った。
- (2-3) 物価 平成18年3月の青森市消費者物価指数は、102.8となり、前月と比べ0.2% ... 4
の上昇、前年同月と比べ0.5%の上昇となった。
- (2-4) 個人消費 平成18年2月の大型小売店販売額は134億6百万円で、全店舗ベースが ... 5
前年同月比1.0%減、既存店ベースが1.9%減でいずれも3ヶ月連続で前年を下回った。
平成18年3月の軽自動車を含めた乗用車新車登録・届出台数は7,576台で、前年同月比0.6%の減となり3ヶ月ぶりに前年を下回った。
- (2-5) 住宅建設 平成18年3月の新設住宅着工戸数は306戸で、前年同月比21.7%減とな ... 6
り、4ヶ月連続で前年を下回った。
- (2-6) 企業倒産 平成18年3月の企業倒産件数は11件で、前年同月比1件(8.3%)減と ... 6
なり、3ヶ月連続で前年を下回った。

（3）景気動向指数（平成18年2月分）..... 7

先行指数	66.7%（3か月連続で50%を上回った）
一致指数	62.5%（2か月連続で50%を上回った）
遅行指数	83.3%（2か月連続で50%を上回った）

（4）青森県景気ウォッチャー調査（平成18年4月期）..... 8

3ヶ月前と比べた景気の現状判断DI	48.7（前期比1.8ポイント増、20期連続50を下回る）
3ヶ月後の景気の先行き判断DI	51.5（前期比2.3ポイント増、8期ぶりに50を上回る）

1 青森県の推計人口(平成18年4月1日現在)

【概況】

平成18年4月1日現在の本県推計人口は、1,426,674人で、前月に比べ5,992人の減少となった。

○自然動態

出生者数が925人、死亡者数が1,318人で、393人の減少となった。

○社会動態

転入者数が4,191人、転出者数が9,790人で、5,599人の減少となった。

総人口の推移

(単位:人)

	総数	性別		対前月増減率	増減数	自然増減数			社会増減数	県外からの転入者数	県外への転出者数
		男	女			出生者数	死亡者数	自然増減数			
昭45.10.1	1,427,520	685,477	742,043	-	10,929	-	-	-	-	-	-
50.10.1	1,468,646	707,232	761,414	-	41,126	-	-	-	-	-	-
55.10.1	1,523,907	735,444	788,463	-	55,261	-	-	-	-	-	-
60.10.1	1,524,448	731,439	793,009	-	541	-	-	-	-	-	-
平2.10.1	1,482,873	704,758	778,115	-	-41,575	-	-	-	-	-	-
7.10.1	1,481,663	704,189	777,474	-	-1,210	-	-	-	-	-	-
12.10.1	1,475,728	702,573	773,155	-	-5,935	-	-	-	-	-	-
17.4.1	1,441,447	682,719	758,728	-0.467%	-6,769	-668	854	1,522	-6,101	4,133	10,234
17.5.1	1,441,973	683,207	758,766	0.036%	526	-476	818	1,294	1,002	4,425	3,423
17.6.1	1,441,389	682,825	758,564	-0.041%	-584	-301	956	1,257	-283	1,693	1,976
17.7.1	1,440,721	682,329	758,392	-0.046%	-668	-320	831	1,151	-348	1,434	1,782
17.8.1	1,440,005	681,879	758,126	-0.050%	-716	-227	844	1,071	-489	1,906	2,395
17.9.1	1,440,226	681,995	758,231	0.015%	221	-258	1,007	1,265	479	2,513	2,034
17.10.1	1,436,628	678,989	757,639	-	-542	-149	942	1,091	-393	1,738	2,131
17.11.1	1,436,285	678,775	757,510	-0.024%	-343	-259	931	1,190	-84	1,777	1,861
17.12.1	1,435,625	678,406	757,219	-0.046%	-660	-366	863	1,229	-294	1,323	1,617
18.1.1	1,434,907	678,029	756,878	-0.050%	-718	-418	790	1,208	-300	1,184	1,484
18.2.1	1,433,662	677,352	756,310	-0.087%	-1,245	-685	851	1,536	-560	1,119	1,679
18.3.1	1,432,666	676,827	755,839	-0.069%	-996	-470	754	1,224	-526	1,217	1,743
18.4.1	1,426,674	673,583	753,091	-0.418%	-5,992	-393	925	1,318	-5,599	4,191	9,790

3月中の人口動態の推移

(単位:人)

年月		平9.3	10.3	11.3	12.3	13.3	14.3	15.3	16.3	17.3	18.3
自然動態	出生者数	1,103	1,150	1,152	1,007	989	997	909	1,036	854	925
	死亡者数	1,113	1,245	1,189	1,207	1,127	1,141	1,262	1,279	1,522	1,318
	自然増減数	-10	-95	-37	-200	-138	-144	-353	-243	-668	-393
社会動態	県外からの転入者数	5,688	5,494	5,445	5,133	4,764	4,170	4,746	4,532	4,133	4,191
	県外への転出者数	11,474	11,750	11,178	11,241	10,284	10,224	10,366	9,993	10,234	9,790
	社会増減数	-5,786	-6,256	-5,733	-6,108	-5,520	-6,054	-5,620	-5,461	-6,101	-5,599

- 平成2, 7, 12年は国勢調査人口(確定値)。
- 平成17年3月1日から平成17年9月1日までの人口は平成12年国勢調査人口(確定値)を基礎に、平成17年11月以降の人口は平成17年国勢調査人口(要計表による人口)を基礎に推計している。
- 平成17年10月1日現在の人口は、平成17年国勢調査人口(要計表による人口)を用いているため、9月1日現在推計人口に9月中の増減数を加えた数値とは一致しない。
- 増減数は、平成2, 7, 12年が前回国勢調査、その他が前月推計人口に対するものである。
- 算出方法

県の推計人口 = 前月の人口 + 自然増減数(出生者数 - 死亡者数) + 社会増減数(県外からの転入者数 - 県外への転出者数)

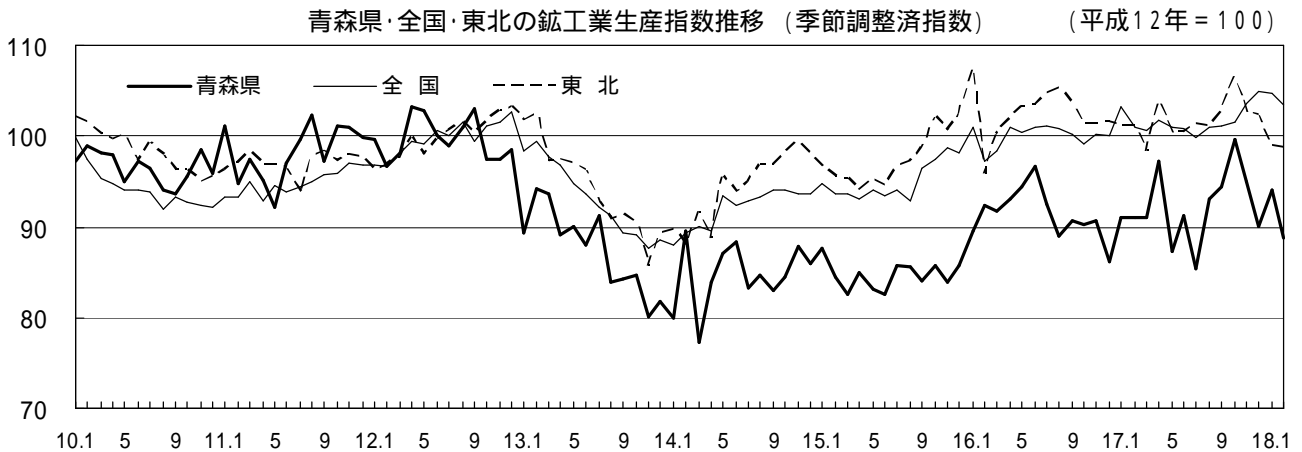
2 本県の経済動向

(2) 主要経済指標の動向

(2-1) 製造業の生産

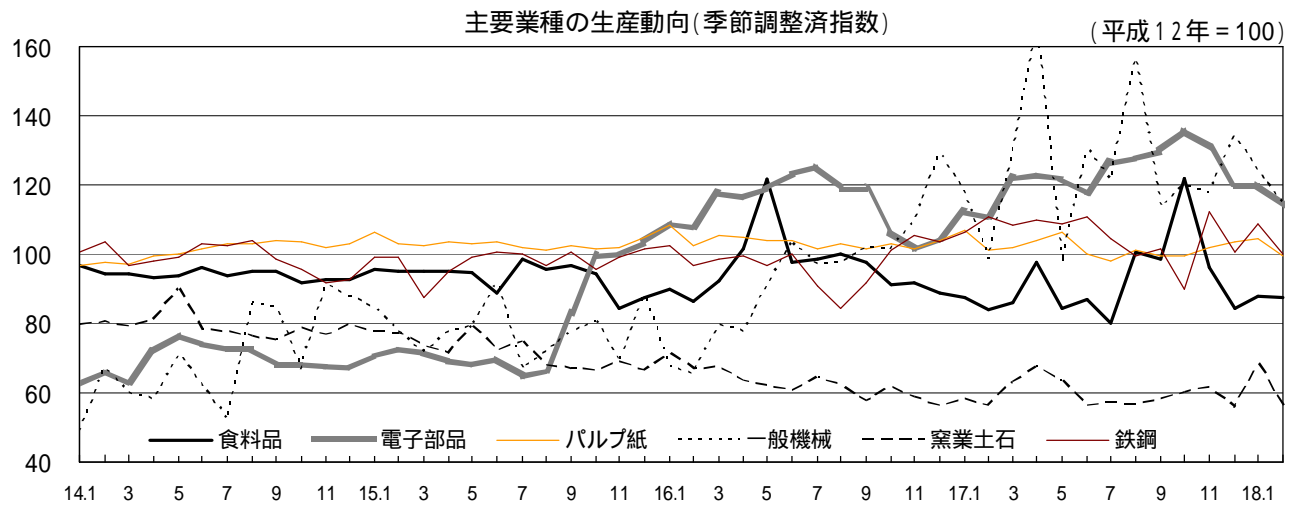
平成18年2月の青森県鉱工業生産指数(平成12年=100)は、季節調整済指数が88.8で、前月比5.5%の低下となり、2ヶ月ぶりに前月を下回った。また、原指数は82.2で、前年同月比0.2%の低下となり、7ヶ月ぶりに前年同月を下回った。

季節調整済指数で前月からの動きをみると、繊維工業、石油・石炭製品工業、輸送機械工業などが上昇に寄与した一方、化学工業、電気機械工業、金属製品工業などが低下し、鉱工業全体では5.5%の低下となった。



業種別動向(前月比) 鉱工業全体 -5.5%

プラス			マイナス		
業種	前月比(%)	寄与率(%)	業種	前月比(%)	寄与率(%)
繊維工業	3.5	1.3	化学工業	-62.8	-35.9
石油・石炭製品工業	322.0	1.0	電気機械工業	-12.1	-9.5
輸送機械工業	6.4	0.8	金属製品工業	-24.0	-9.4
皮革製品工業	9.0	0.0	窯業・土石製品工業	-17.5	-7.9
			電子部品・デバイス工業	-4.7	-7.6



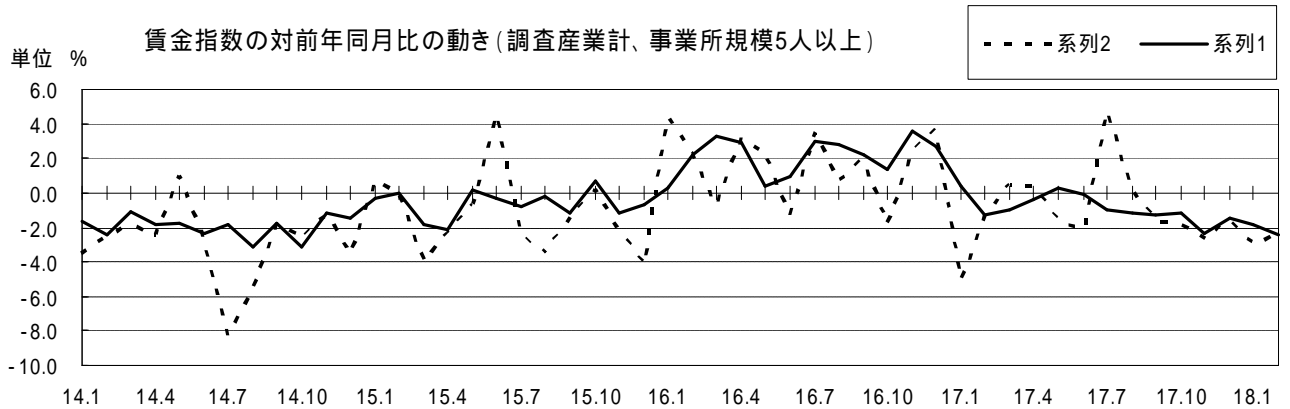
資料: 県統計分析課「青森県鉱工業生産指数(速報)」

(2-2) 雇用情勢

平成18年2月の定期給与は229,627円で定期給与指数(平成12年=100)では96.7となり、前年同月比2.4%減(現金給与総額229,848円、現金給与総額指数79.7、前年同月比2.4%減)となった。実額で比較した定期給与の全国対比は84.5となった。

所定外労働時間は8.5時間で、所定外労働時間指数では98.8となり、前年同月比10.6%減となった。

平成18年3月の有効求人倍率(季節調整値)は0.42倍で、前月より0.06ポイント下回った。

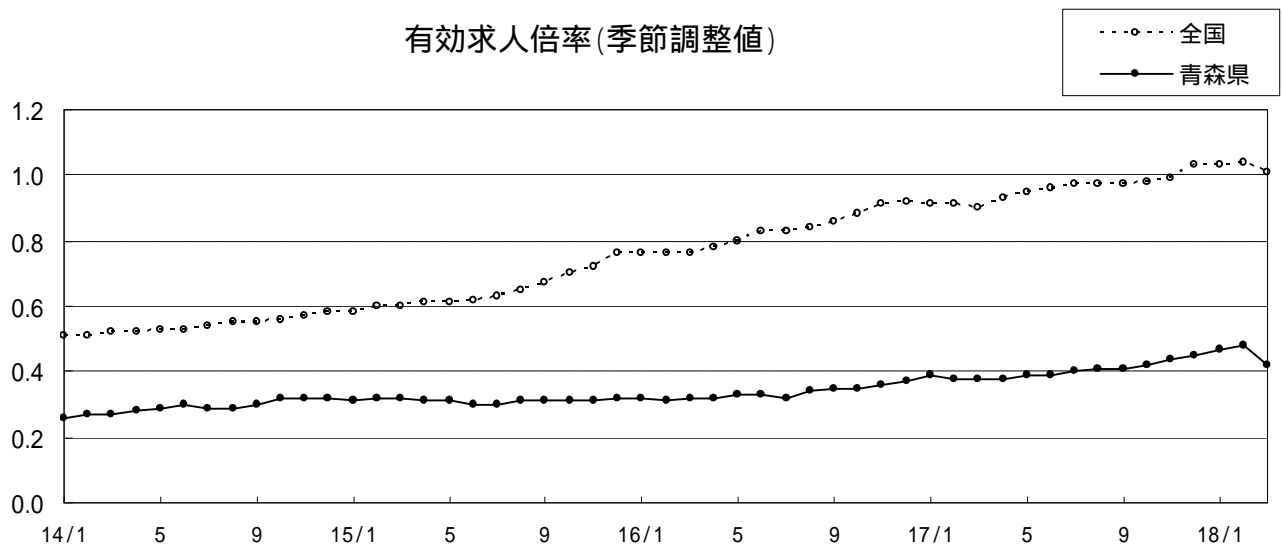


賃金及び労働時間の動き(調査産業計、事業所規模5人以上)

	実数		指数(H12=100)		対前年同月増減率	
	県	全国	県	全国	県	全国
現金給与総額	229,848 円	276,018 円	79.7	78.1	-2.4 %	0.4 %
定期給与	229,627 円	271,613 円	96.7	96.3	-2.4 %	0.1 %
特別給与	221 円	4,405 円				
総実労働時間	158.4 時間	149.9 時間	100.0	97.4	2.4 %	1.9 %
所定内労働時間	149.9 時間	139.4 時間	100.0	96.7	3.2 %	1.8 %
所定外労働時間	8.5 時間	10.5 時間	98.8	107.1	-10.6 %	1.9 %

(注) 1.定期給与とは「きまって支給する給与」のことである。
2.前年同月比は指数によって算出している。

資料：県統計分析課「毎月勤労統計調査結果(速報)」



資料：青森労働局職業安定部職業安定課「職業安定業務取扱月報」

(2 - 3) 物価

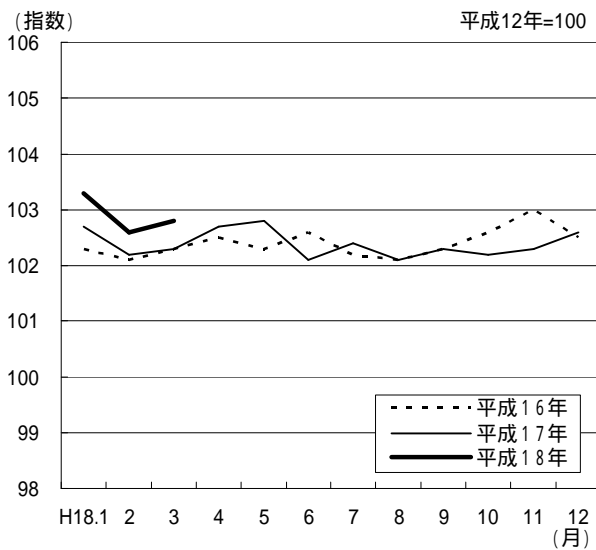
平成 18 年 3 月の青森市消費者物価指数 (平成 12 年=100) は、総合指数が 102.8 となり、前月と比べ 0.2% の上昇、前年同月と比べ 0.5% の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は 103.0 となり、前月と比べ 0.5% の上昇、前年同月と比べ 0.8% の上昇となった。

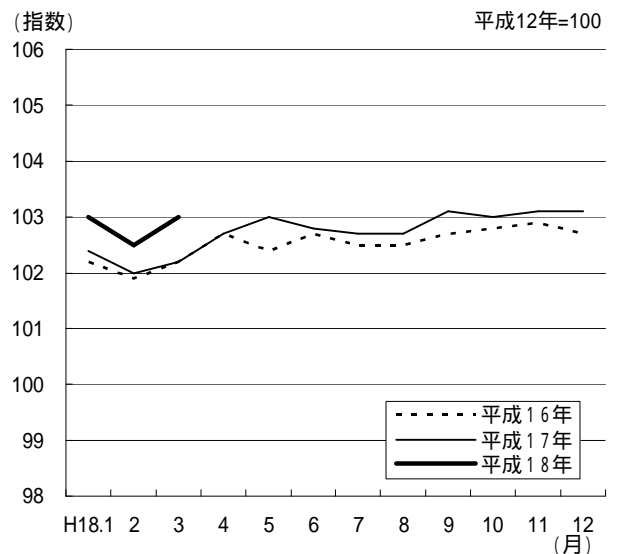
総合指数の前月比が 0.2% の上昇となった内訳を寄与度でみると、交通・通信などの上昇が要因となっている。

総合指数の前年同月比が 0.5% の上昇となった内訳を寄与度でみると、光熱・水道、交通・通信などの上昇が要因となっている。

総合指数の動き



生鮮食品を除く総合指数の動き



10大費目指数の動き

(平成 12 年=100)

	総合	生鮮食品を除く総合	持家の 帰属家賃を除く総合	食料	生食	鮮品	住居	光熱・水道	家具・ 家事用品	被服 及び履き物	保健 医療	交通・ 通信	教育	教 娯	養 楽	諸 雑費
当月指数	102.8	103.0	98.2	98.3	99.0	123.1	112.6	75.5	83.0	104.5	98.1	110.9	88.6	99.7		
前月比 (%)	0.2	0.5	0.2	0.6	5.2	0.0	1.1	1.2	2.9	0.0	1.9	0.0	1.7	0.0		
寄与度	0.20	0.46	0.17	0.17	0.28	0.00	0.11	0.03	0.14	0.00	0.19	0.00	0.14	0.00		
前年同月比 (%)	0.5	0.8	0.6	1.5	3.9	0.1	9.6	4.4	2.9	0.1	2.9	1.8	0.6	0.5		
寄与度	0.50	0.74	0.50	0.41	0.21	0.02	0.81	0.12	0.15	0.00	0.30	0.07	0.05	0.02		

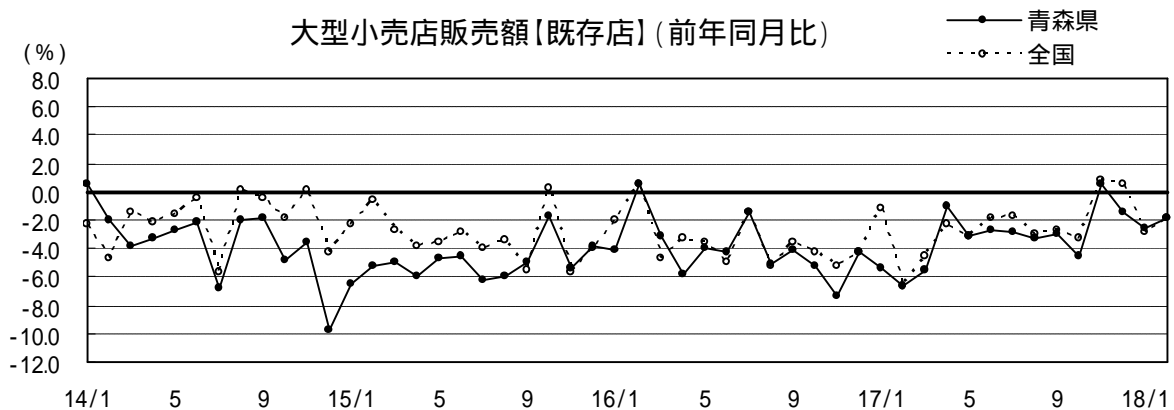
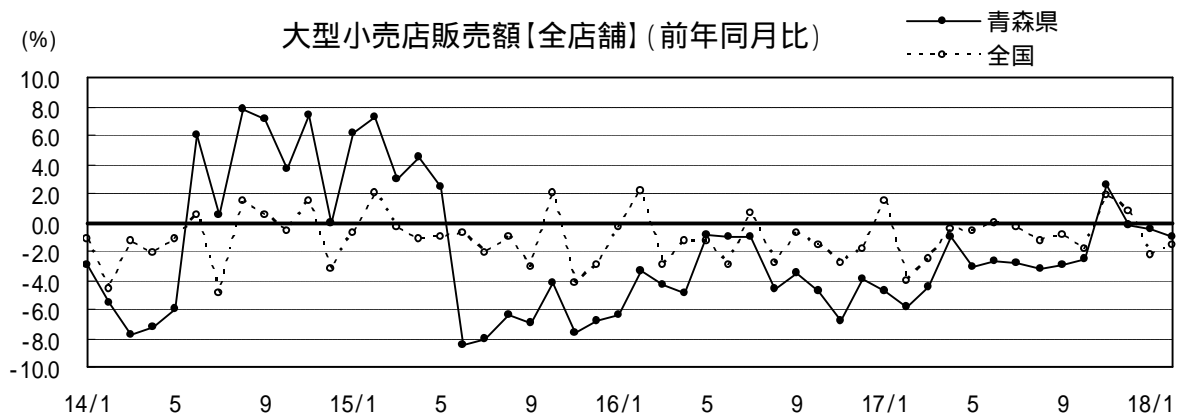
資料：県統計分析課「消費者物価指数月報」(速報)

寄与度とは、ある費目の指数の変動が、総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示したものであり、全費目の寄与度を合計すると、総合指数の変化率に一致する。

(2-4) 個人消費

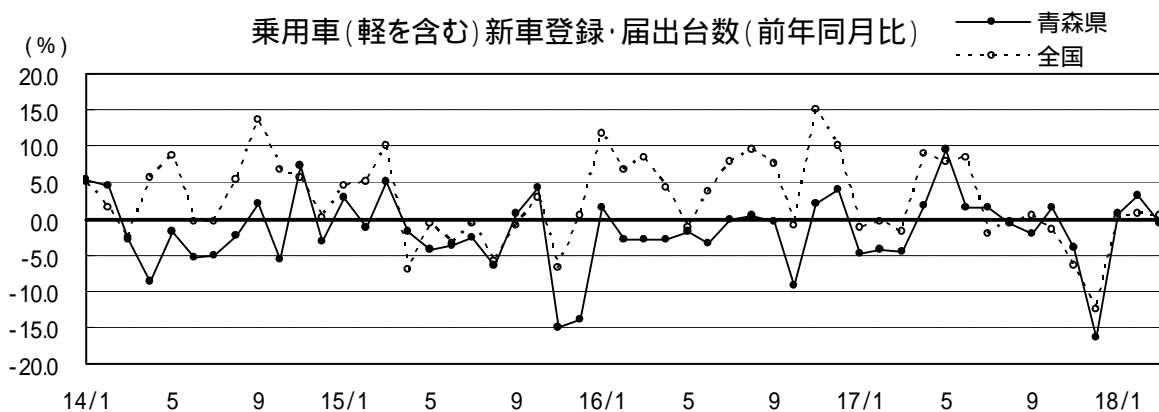
平成18年2月の大型小売店販売額は、全店舗ベースが134億6百万円で前年同月比1.0%減、既存店ベースが1.9%減でいずれも3ヶ月連続で減少となった。百貨店は春物衣料やバレンタインデー関連飲食料品等が好調で4ヶ月連続で前年を上回ったが、スーパーは主力の飲食料品がふるわず、前年を下回った。

平成18年3月の軽自動車を含めた乗用車新車登録・届出台数は7,576台で、前年同月比0.6%の減となり3ヶ月ぶりで前年を下回った。小型車が横ばい、軽自動車が2ヶ月連続でプラスだったものの、普通車が2ヶ月ぶりでマイナスとなったことによる。



資料：東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」

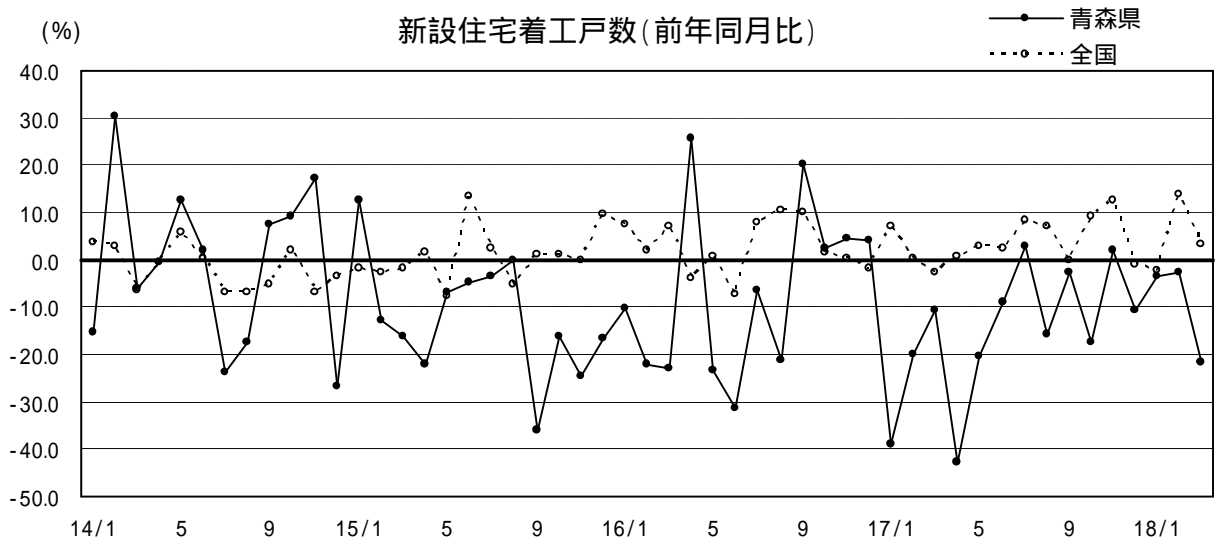
* 大型小売店は従業員が50人以上で売場面積が1,500平方メートル以上の商店をいう。そのうち、既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている商店をいう。



資料：青森県自動車会議所「車種別登録・届出台数」、日本自動車販売協会連合会「自動車統計データ」

(2 - 5) 住宅建設

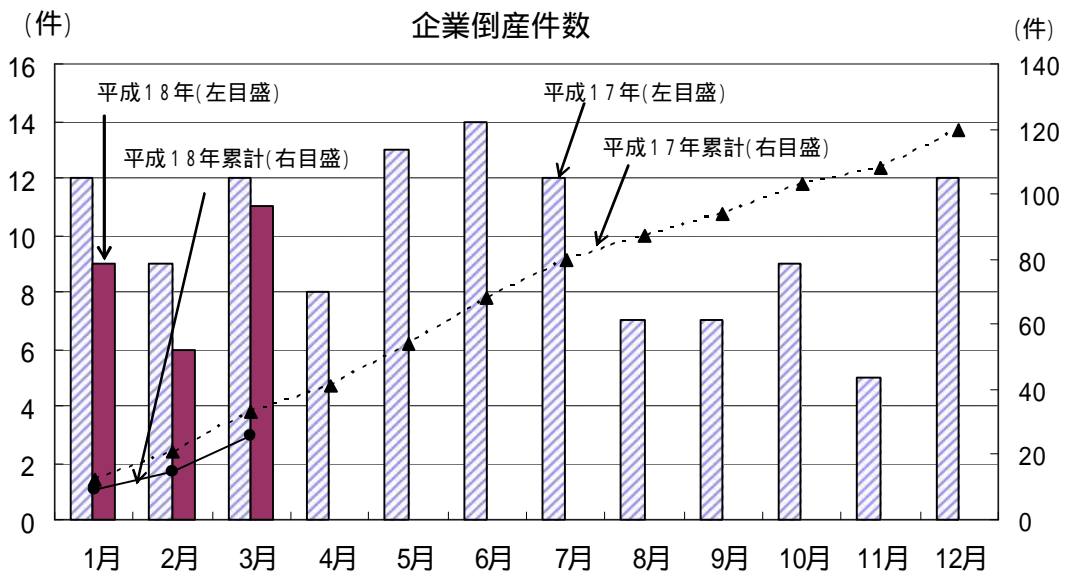
平成18年3月の新設住宅着工戸数は306戸で、前年同月比21.7%減となり、4ヶ月連続で前年を下回った。分譲が横ばいだったものの、持家と貸家がマイナスだったことによる。



資料：県建築住宅課「建築着工統計」、国土交通省「建設統計月報」

(2 - 6) 企業倒産

平成18年3月の企業倒産件数は11件で、前年同月比1件(8.3%)減となり、3ヶ月連続で前年を下回った。



資料：(株)東京商工リサーチ青森支店・八戸支店(負債総額1,000万円以上)

(3) 青森県景気動向指数

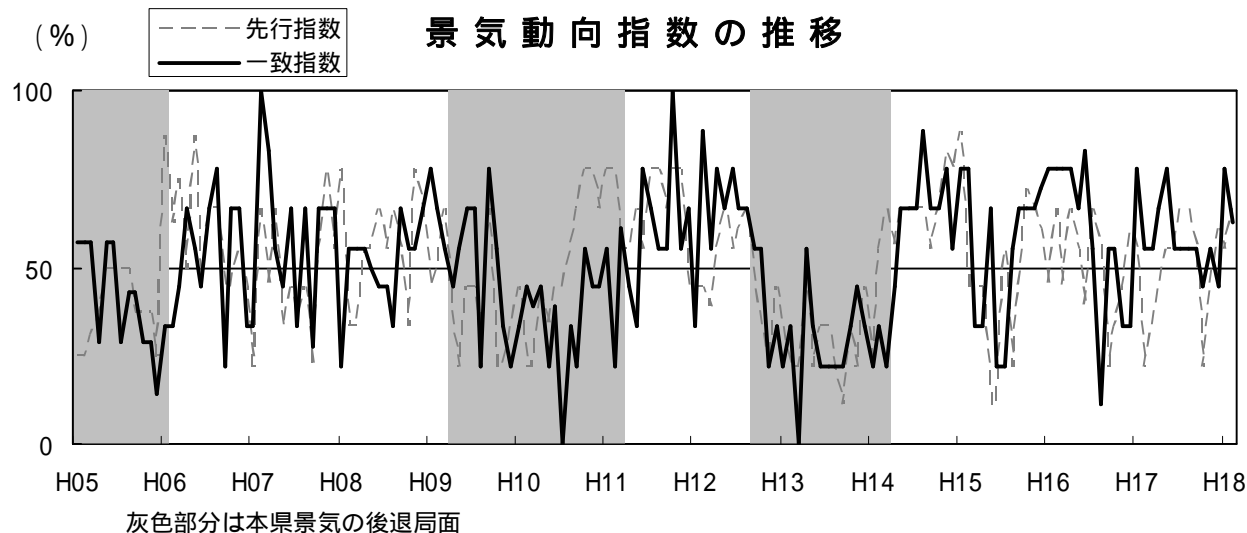
平成18年2月の青森県景気動向指数は、先行指数66.7%、一致指数62.5%、遅行指数83.3%となった。

先行指数は、3か月連続で50%を上回った。

一致指数は、2か月連続で50%を上回った。

遅行指数は、2か月連続で50%を上回った。

2月の一致指数は、消費および雇用関連の指標等がプラスとなったことから、50%を上回った。



個別系列の動き（各指標は季節調整等を行い、5ヶ月前と比較しています）

プラスの指標		マイナスの指標	
先行系列（9指標中6指標がプラス）			
乗用車新車登録届出台数	2か月連続	生産財生産指数	2か月連続
所定外労働時間指数（全産業）	7か月連続	新規求人倍率（全数）	3か月ぶり
新設住宅着工床面積	3か月ぶり	入職率（製造業）	3か月ぶり
建築着工床面積（鉱+商+サ）	6か月ぶり		
企業倒産負債額	2か月ぶり		
中小企業景況DI	2か月連続		
一致系列（8指標中5指標がプラス）			
大型小売店販売額（既存店）	4か月連続	鉱工業生産指数	5か月ぶり
大口電力使用量	2か月連続	電気機械生産指数	4か月ぶり
有効求人数（全数）	30か月連続	日銀券月中発行高	4か月連続
総実労働時間数（全産業）	4か月ぶり		
東北自動車道IC利用台数	2か月連続	海上出入貨物量（八戸港）	
遅行系列（6指標中5指標がプラス）			
勤労者世帯家計消費支出（実質）	6か月ぶり	輸入通関実績（八戸港）	5か月ぶり
常用雇用指数（製造業）	7か月連続		
1人平均月間現金給与総額	2か月連続		
単位労働コスト（製造業）	2か月連続		
青森市消費者物価指数（帰属家賃除く）	2か月連続		

資料：県統計分析課「青森県景気動向指数月報」

(4) 青森県景気ウォッチャー調査

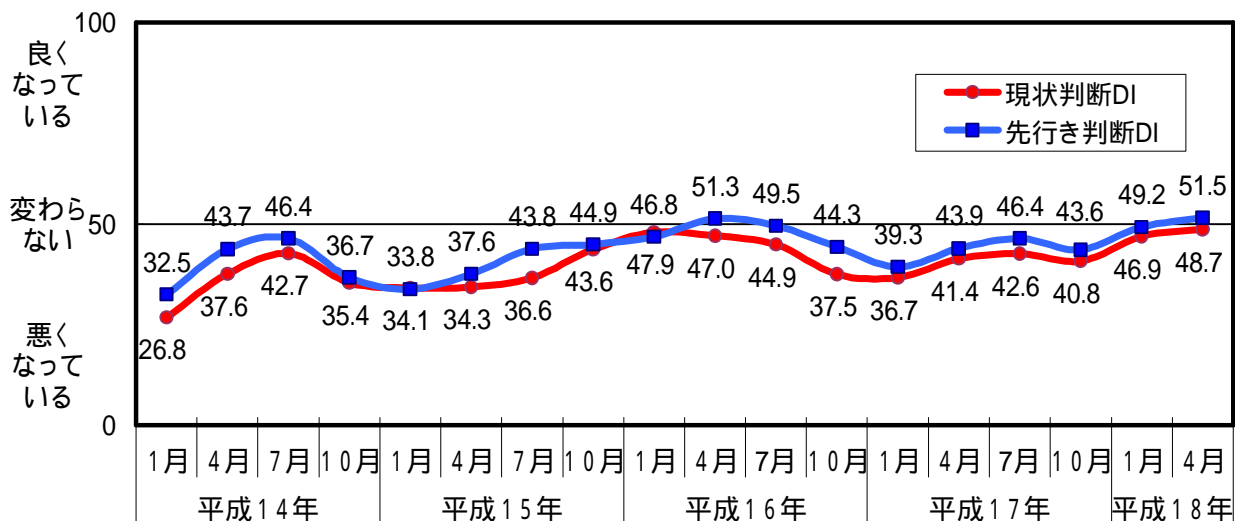
平成18年4月期の景気ウォッチャー調査は、4月1日～4月20日を調査期間とし、回答率98%となった。

3か月前と比べた景気の現状判断DIは48.7で、前期調査より1.8ポイント上回った。

3か月後の景気の先行き判断DIは51.5で、前期調査より2.3ポイント上回った。

4月期は、現状判断DIは、横ばいを示す50を依然下回っているものの、景気の先行き判断DIは平成16年4月期以来8期ぶりに50を上回った。

景気現状判断DI・先行き判断DIの推移



3か月前と比べた景気の現状判断

動 向	<p>前期調査と比べると、「やや良くなっている」が1.6ポイント増加し、「悪くなっている」が4.3ポイント減少したことにより、全体では1.8ポイント増の48.7となり、引き続き横ばいを示す50を下回っているものの、2期連続で増加した。</p> <p>判断理由をみると、金利の上昇に伴う駆け込み需要による消費拡大や、客単価の上昇などから景気の上向き感が見られるとする声がある反面、公共工事の減少による影響をあげる声も見られた。</p>
	<p>前期調査に比べて、東青、下北地区でポイントが増加した。特に下北地区では15.0ポイントと大幅に増加した。</p>

3か月後の景気の先行き判断

動 向	<p>前期調査と比べると、「やや良くなる」が8.8ポイント増加し、「変わらない」が6.3ポイント減少していることにより、全体では2.3ポイント増の51.5となり、平成16年4月期以来、8期ぶりに横ばいを示す50を上回った。</p> <p>判断理由を見ると、中央での景気回復の波及効果により、出荷量や消費、雇用状況にやや回復の兆しが見えることをあげる声や、桜祭りなど観光シーズンの幕開けに期待する声がある一方、原油高の影響を懸念する声や、景気回復の材料が見つからないとする声も見られた。</p>
	<p>前期調査に比べて、県内全地区でポイントが増加しており、東青地区で53.3、県南地区で51.7、下北地区で52.5と、3地区において、横ばいを示す50を上回った。</p>

資料：県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査報告書」

(参考)景気ウォッチャーによる景気判断理由(一部)

3 か月前と比べた景気の現状判断理由

預金金利の上昇、住宅ローン金利の上昇による住宅購入の駆け込み需要等による消費拡大。
(住宅建設販売 = 東青)

お客様の入店客数がイベントの内容にもよりますが、少しずつ増えているようです。又、客単価も少しずつ上向きになっている。(百貨店 = 津軽)

大企業関連の業種が良くなっている。景気の底打ち感が出てきた。但し、公共事業や中小販売業が低迷している。(経営コンサルタント = 県南)

売上の的にも来街者数の状況からみても良い傾向は見受けられないが、高校入試発表後は多少買い物客で賑わった。しかし例年の事なので昨年と比較して喜ばしい状況ではなかった。(商店街 = 津軽)

実態回復が進んでいると感じられるかと言えば、ノーと言わざるを得ないが、回復兆しへの期待感が強く出てきていることは確かである。(旅行代理店 = 県南)

卸、小売業に回復の動きがあるものの、建設関係は依然不振であり、全体としては足踏み状態にあると見る。(経営コンサルタント = 東青)

年明けから、タクシーの需要が昨年対比を割り込み続けていて、期待がもてない状況が続いている。(タクシー = 津軽)

3月迄は、いくらか明るい兆しも見えていましたが、4月に入り天候の影響なのか厳しい状況になっています。(衣料専門店 = 県南)

×年度末の受注高が予想以上に厳しく、公共工事激減の煽り。(広告・デザイン = 津軽)

3 ヶ月後の景気の先行き判断理由

全国的に見れば、失業率の下降、株価上昇とか、明るい材料があり、地方にも波及すると思う。(スーパー = 東青)

業界には依然として閉塞感が漂っていますが、出荷が増加している地域、商品の割合が、徐々にではあるが増えている。(食料品製造 = 東青)

弘前の場合、桜の開花の時期が26日頃なので、5月の連休に満開になれば、昨年同様相当の経済効果が見込まれる。(経営コンサルタント = 津軽)

経済政策のゼロ金利解除は今スタートしたばかり、3年間は変動なく様子見といった進行と思われる。(住宅建設販売 = 東青)

新年度の公共事業、民間の設備投資に期待したいところではあるが、それも不透明で景気はあまり変わらないと思う。(商店街 = 県南)

これといって、景気がよくなる要因は見当たりません。ただ、原発、中間施設の建設が本格化してくれば、状況は今よりよくなるのでは？(一般小売店 = 下北)

不動産、小売業、求人広告など回復傾向が見られたりするが、なかなか継続してくれない。(新聞社求人広告 = 県南)

ガソリン、軽油、LPGガスの燃料費が依然高止まりの状況が続くとみられ、楽観できない。(タクシー = 津軽)

×デフレ脱却の兆しが無い。(コンビニ = 津軽)

記号の意味： 良くなっている、 やや良くなっている、 変わらない、 やや悪くなっている、 ×悪くなっている

資料：県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査報告書」